

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	早田地域水産業再生委員会
代表者名	岩本 芳和

再生委員会の構成員	尾鷲漁業協同組合早田支所、三重県漁業協同組合連合会、尾鷲市、ビジョン早田実行委員会、株式会社早田大敷、早田ヒロメ協議会
オブザーバー	三重県

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	尾鷲市早田町 大型定置網漁業（24名）、小型定置網漁業（4名）、 一本釣り漁業（12名）、刺し網漁業（20名）、カゴ 網漁業（2名）、養殖業（3名） 合計53名
-------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

早田地区は古くから大型定置網を中心とした漁業が盛んな地域である。しかし、近年は魚価の低迷（大型定置網による漁獲物の平均魚価：289円（H16～20）、233円（H21～H25））による漁業の衰退、高度経済成長期以降の人口流出に伴い、人口はピーク時の1/4である約150人、高齢化率は60%を超える「限界集落」となっている。地区にはもともと、行政の目の届かないところをカバーする「早田浦共同組合」という組織があり、地区内の祭礼行事、福祉・見守り、防災活動、伝統文化の保存などを行っていたが、過疎・高齢化によって弱体化し、地区の維持存続が危機的状況に陥っている。

このような現状を打開する為に、早田地区では「わがまち、そしてかけがえのないふるさと早田の存続に向けて」を合言葉に県や市、大学、系統団体の協力を得て、住民主体でまちづくりを行うための組織である「ビジョン早田実行委員会」を平成21年度に設立した。当組織では「防災」「地域の情報発信」「地域づくり」等の取組の他に、地域の基幹産業である漁業の活性化にも力を入れており、市が主催する漁業体験教室や漁業者を志す若者が1ヶ月間住み込みで漁業を体験できる「早田漁師塾」といった担い手対策の取組において中心的な役割を担っているほか、藻場や漁場の保全のためのガンガゼ駆除やカサゴ資源増大に向けた啓発活動等にも取り組んでいる。

(2) その他の関連する現状等

平成25年度末に尾鷲市内の一部区間を除き、熊野市まで自動車専用道路が伸展した結果、名古屋や津など都会からのアクセスの利便性が飛躍的に向上した。また、本年度は熊野古道世界遺産登録10周年の節目を迎えており、県内外からの多くの観光客が訪れると期待されている地域となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

早田地区の水産業活性化により、所得向上10%を目指す。

①大型定置網業者による経営改善

- ・老朽化した網持ち船を代船建造し、従来2隻で行っていた網持ち作業を1隻で行うことで、維持修繕費の削減、操業作業の効率化を行う。
- ・津波や漁網老朽化による大型定置網設置位置のズレが生じている可能性があるため、三重定第25号早田地区定置漁業漁場内の海底地形を調査し、大型定置網の設置位置、形状の再検討を行う。また、製造年が定かではないほど古く、老朽化が著しい漁網を漁場に合った形状、目合いに新調することで、作業効率および漁獲量の向上につなげる。
- ・未利用・低利用魚の活用を行う。

②販路・流通方法の改革

- ・尾鷲漁協早田支所魚市場の仲買人減少により、浜値の低下が懸念されるため、地元早田支所ではなく、尾鷲漁協本所魚市場への出荷体制を構築する。
- ・地域の食材を活用した弁当や総菜、伝統料理等を製造、地域内外で販売する会社を設立し、地域内女性の雇用機会の創出、未利用・低利用資源の活用、鮮魚の加工販売、製品開発を推進する。
- ・宮口侗迪早稲田大学教授が提唱する「1集落1カフェ論」にならい、ビジョン早田実行委員会（法人化を目指す）を中心に、地域内に飲食店を出店することで、地域外からの集客はもとより、地域住民の情報交換、情報発信の拠点として活用することを目指す。
- ・「早田寒ブリまつり」の開催など、漁村体験の実施により、地域外からの集客につなげる。

③担い手対策

- ・平成24年度から実施している漁師塾を発展継続させるほか、行政が行う担い手対策に積極的な関与を行うことで漁業後継者の確保・育成を行う。

④資源管理

- ・プランに参加する定置網漁業者が引き続き資源管理計画に取り組むほか、早田湾内をカサゴの禁漁区とするなど、独自の資源管理の取組を計画、実施する。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

プランに参加する定置網漁業者は資源管理計画に取り組んでおり、資源状況の維持・増大を図るため、公的管理措置（三重県漁業調整規則、漁業権行使規則）の遵守と共に、自主的管理措置（定期休漁）を重点的に実施することとしている。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成26年度）所得の増加効果0.3%

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none">・三重定第25号早田地区定置漁業漁場については、網の設置位置にズレが生じている可能性があるため、定置網漁業の漁獲量増大を目指し、定置網漁業者が主体となって大型定置網漁場の海底地形を調査し、漁場に合った設置位置や形状について再検討を行う。・定置網漁業において、老朽化が著しい網持ち船の代船建造を見据え、魚価向上につながるよう鮮度管理、衛生管理のための新たな設備の導入等や新船の構造について検討し、もうかる漁業創設支援事業の活用についても検討を行う。・年による変動が大きく安定的な漁獲が見込めないものの、大量に漁獲される
--------------	--

	<p>ことのあるハシキンメ等の未利用魚や、廃棄部の多いマンボウ等の低利用魚の活用について、有識者からの意見も聞きながら検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン早田実行委員会が中心となって「早田寒ブリまつり」等のイベントを実施し、テレビや新聞、行政広報誌、漁協職員が情報発信のために行っているブログやフェイスブックを活用して主に県内からの集客につなげることで所得向上を目指すほか、地域の情報を発信する場として活用する。 ・漁師塾の実施、市が行う漁業体験教室への協力を通じ、新規就業者の確保につなげる。 ・早田支所魚市場の仲買人減少により浜値低下が懸念されるため、早田支所ではなく、尾鷲漁協本所魚市場への出荷体制構築を目指し、本所魚市場までの出荷体制について、漁獲物の運搬を誰が担うのか、運搬方法はどうか等の検討を行う。 ・藻場保全のために駆除したウニを染料として使用する等、新たな地域資源の掘り起しを行うほか、未利用・低利用資源を弁当の惣菜等として加工し、活用する取組をビジョン早田実行委員会が行う。 ・ビジョン早田実行委員会が中心となり、地域内での飲食店展開を目指し、その責任の明確化を行うために実行委員会の法人化について検討する。 ・早田湾内でガンガゼ駆除を実施し、藻場保全を行うほか、カサゴ種苗の放流や禁漁区の設定などを実施することで有用水産資源の増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した定置網や網持ち船を新しくすることによる、操業作業の効率化、維持修繕費の削減について検討する。
活用する支援措置等	多面的機能発揮対策事業

2年目（平成27年度）所得の増加効果2. 8%、経費節減効果1%

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・大型定置網を漁場に合った形状、目合いに新調するとともに、設置位置の適正化を行う。 ・ビジョン早田実行委員会が中心となって「早田寒ブリまつり」等のイベントを実施し、テレビや新聞、行政広報誌、漁協職員が情報発信のために行っているブログやフェイスブックを活用して主に県内からの集客につなげることで所得向上を目指すほか、地域の情報を発信する場として活用する。 ・漁師塾の実施、市が行う漁業体験教室への協力を通じ、新規就業者の確保につなげる。 ・現在出荷している地元の早田支所魚市場から大漁時等に一部の漁獲物を尾鷲漁協本所魚市場へ試験的に出荷する取組について検討する。 ・藻場保全のために駆除したウニを染料として使用する等、新たな地域資源の掘り起しを行うほか、未利用・低利用資源を弁当の惣菜等として加工し、活用する取組をビジョン早田実行委員会が行う。 ・地域内での飲食店展開を目指し、その責任の明確化を行うためにビジョン早田実行委員会の法人化を行う。 ・早田湾内でガンガゼ駆除を実施し、藻場保全を行うほか、カサゴ種苗の放流や禁漁区設定を引き続き維持することで有用水産資源の増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した定置網や網持ち船を新しくすることで、操業作業の効率化、維持修繕費を削減する。

活用する支援措置等	もうかる漁業創設支援事業 漁業就業者確保・育成対策事業 多面的機能発揮対策事業
-----------	---

3年目（平成28年度）所得の増加効果3.7%、経費節減効果1%

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に実施した漁業収入向上のための取組について検証を行う。 もうかる漁業創設支援事業の実施内容について検討、検証を行う。 ビジョン早田実行委員会が中心となって「早田寒ブリまつり」等のイベントを実施し、テレビや新聞、行政広報誌、漁協職員が情報発信のために行っているブログやフェイスブックを活用して主に県内からの集客につなげることで所得向上を目指すほか、地域の情報を発信する場として活用する。 漁師塾の実施、市が行う漁業体験教室への協力を通じ、新規就業者の確保につなげる。 現在出荷している地元の早田支所魚市場から大漁時等に一部の漁獲物を尾鷲漁協本所魚市場へ試験的に出荷し、出荷体制の問題点等について検証を行う。 ビジョン早田実行委員会が地域内で飲食店を展開し、新たな地域資源、未利用・低利用資源を活用した商品や弁当、惣菜等を販売する。 ガンガゼのモニタリングやカサゴ禁漁区設定を引き続き維持することで藻場保全や有用水産資源の増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 操業作業の効率化、維持修繕費の削減に努める。
活用する支援措置等	もうかる漁業創設支援事業 漁業就業者確保・育成対策事業

4年目（平成29年度）所得の増加効果9.2%、経費節減効果1%

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に実施した漁業収入向上のための取組について検証を行う。 もうかる漁業創設支援事業の実施内容について検討、検証を行う。 ビジョン早田実行委員会が中心となって「早田寒ブリまつり」等のイベントを実施し、テレビや新聞、行政広報誌、漁協職員が情報発信のために行っているブログやフェイスブックを活用して主に県内からの集客につなげることで所得向上を目指すほか、地域の情報を発信する場として活用する。 漁師塾の実施、市が行う漁業体験教室への協力を通じ、新規就業者の確保につなげる。 前年度までの成果を踏まえ、現在出荷している地元の早田支所魚市場から、尾鷲漁協本所魚市場への新たな出荷体制を構築し、効率的な運搬方法や出荷量・魚種について適宜見直しを行う。 ビジョン早田実行委員会が地域内で飲食店を展開し、新たな地域資源、未利用・低利用資源を活用した商品や弁当、惣菜等を販売する。 ガンガゼのモニタリングやカサゴ禁漁区設定を引き続き維持することで藻場保全や有用水産資源の増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 操業作業の効率化、維持修繕費の削減に努める。
活用する支援措置等	儲かる漁業創設支援事業 漁業就業者確保・育成対策事業

5年目（平成30年度）所得の増加効果9.2%、経費節減効果1%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に実施した漁業収入向上のための取組について検証を行う。 ビジョン早田実行委員会が中心となって「早田寒ブリまつり」等のイベントを実施し、テレビや新聞、行政広報誌、漁協職員が情報発信のために行っているブログやフェイスブックを活用して主に県内からの集客につなげることで所得向上を目指すほか、地域の情報を発信する場として活用する。 漁師塾の実施、市が行う漁業体験教室への協力を通じ、新規就業者の確保につなげる。 前年度までの成果を踏まえ、現在出荷している地元の早田支所魚市場から、尾鷲漁協本所魚市場への新たな出荷体制を構築し、効率的な運搬方法や出荷量・魚種について適宜見直しを行う。 ビジョン早田実行委員会が地域内で飲食店を展開し、新たな地域資源、未利用・低利用資源を活用した商品や弁当、惣菜等を販売する。 ガンガゼのモニタリングやカサゴ禁漁区設定を引き続き維持することで藻場保全や有用水産資源の増大を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 操業作業の効率化、維持修繕費の削減に努める。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業就業者確保・育成対策事業</p>

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> 系統団体、県、尾鷲市と連携し、漁師塾を実施する。 地域資源の活用事業を展開する会社と密に連携し、地域の女性の所得向上を図るとともに、低利用・未利用資源の活用を推進することで漁家所得向上を目指す。
--

4 目標

(1) 数値目標

<p>漁業所得の向上</p>	<p>基準年</p>	<p>平成 年度：漁業所得</p>	<p>千円</p>
<p>%以上</p>	<p>目標年</p>	<p>平成 年度：漁業所得</p>	<p>千円</p>

(2) 上記の算出方法及びその妥当性（漁業者数53名）

<p> </p>

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

<p>事業名</p>	<p>事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性</p>
<p>儲かる漁業創設支援事業</p>	<p>老朽化した定置網や船を新しくすることで、維持修繕費の削減、操業作業の効率化を図る。</p>
<p>漁業就業者確保・育成対策事業</p>	<p>漁師塾をはじめとする担い手対策の実施に際し、条件に合えば活用を検討する。</p>
<p>多面的機能発揮対策事業</p>	<p>藻場を保全する活動等に活用する。</p>

